

原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る 有識者との意見交換（第1回）で出された主なご意見

平成22年3月18日

【本資料の位置づけ】

- 有識者との意見交換（第1回）において「「人材の育成・確保」の評価における論点ポイント（案）」の内容以外で述べられた主な意見（要旨）を列記。

（全体）

- 各機関で取り組まれている人材育成活動を、より効率的・効果的なものにするためには、各機関の人材育成活動の中心となり統括推進するハブとなる機関と、活動主体同士を結ぶネットワークが必要ではないか。
- 原子力分野の人材育成における課題については、他分野でも重要な課題となっている場合もあり、知見の共有が必要ではないか。
- 我が国の原子力関係機関で、人材の有効活用が上手くいっていないのではないか。例えば、同機能を有する機関がいくつもあることにより、人材が分散しているのではないか。

（論点1）新たな知見・観点を原子力分野に導入するため、多様な人材を活用することについて

- 原子力関係機関において、多様な人材を登用するためには、新しく参入しようとする人材、特にマイノリティに対し障壁を設けないこと※¹や、継続して門戸を開き続けることが重要ではないか。
※1：例えば、外国人や女性人材に対して、処遇の公平性を保つ、育児中の者への制度的なバックアップをする等

（論点2）原子力産業界における人材の育成・確保について

- 原子力発電所の信頼性は、現場作業に携わる技術者・技能者に大きく依存しており、人材育成への取組と共に、それらの人材が、現場において尊敬され、社会的に認められることが重要ではないか。
- 社会の中で、社会における原子力の位置づけ、原子力における現場技術者・技能者の位置づけが認識され、正しく評価されることが重要ではないか。

(論点3) 高等教育機関における教育の充実について

- 企業と大学との間で生じている人材育成の基本方針についてのミスマッチは、企業がどのような人材を必要としているのかが大学に伝わっていない等、双方間におけるコミュニケーションの不足が原因ではないか。
- 教員は、教えられる側から見て魅力があるような教え方をしていく必要があるのではないか。
- 教員が、原子力技術が持つ二面性（軍事・民生）等について、正しく現実を学生に伝えることは重要ではないか。

(論点5) 専門能力を備えた人材の育成・確保について

- 技術・技能を有した高齢化人材については、各機関単独ではなく、原子力関係機関全体で登用を考える必要があるのではないか。
- 技術士のような高度な専門的資格を有した技術者については、専門性を活かした形で、社会の中で役割を果たしていける仕組みを構築していくことが重要ではないか。

(論点6) 原子力国際人材の育成、及び国際協力について

- 自分の行うことが、国際社会のためになると共に自国のためにもなるということを、ロジカルに考えられるような、国際機関で働ける人材を育成することが重要ではないか。
- 国内における、外国人の人材育成については、育成後のフォローアップが重要である。育成した人材の中には、出身国の原子力関係機関のキーパーソンとなっている場合もある。
- 人材育成における国際協力で大切なことは、相手国における人材のニーズを把握し、活動することである。
- 海外の企業では、国籍を問わず人材を採用するところもある（例：仏アレバ社）が、国内の企業は、そうになっていないところが多いのではないか。
- 海外の大学との交流について、我が国の大学では、諸外国の大学と比較が少ない等、教育の国際化へ向けた取組が十分でないのではないか。